

財 務 諸 表 等

平成 29 年度
(第 8 期事業年度)

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
付属明細書	
（１）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
（２）たな卸資産の明細	12
（３）有価証券の明細	13
（４）長期貸付金の明細	14
（５）長期借入金の明細	15
（６）移行前地方債償還債務の明細	16
（７）引当金の明細	17
（８）資本金及び資本剰余金の明細	18
（９）積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	19
（１０）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
（１１）地方公共団体等からの財源措置の明細	21
（１２）役員及び職員の給与の明細	22
（１３）開示すべきセグメント情報	23
（１４）医業費用及び一般管理費の明細	24
（１５）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26

添付資料

決算報告書

事業報告書

監査報告書

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		605,600,000		
建物	6,955,048,015			
建物減価償却累計額	▲ 1,969,343,962	4,985,704,053		
構築物	4,720,000			
構築物減価償却累計額	▲ 196,667	4,523,333		
工具器具備品	2,888,300,816			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,238,534,946	649,765,870		
車両運搬具	41,172,524			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 22,908,162	18,264,362		
建設仮勘定		53,368,185		
有形固定資産合計		6,317,225,803		
2 無形固定資産				
電話加入権		76,500		
無形固定資産合計		76,500		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		700,000,000		
長期貸付金	55,344,200			
貸倒引当金	▲ 17,632,500	37,711,700		
基金		2,951,575		
長期前払消費税等		121,073,190		
その他		1,513,340		
投資その他の資産合計		863,249,805		
固定資産合計			7,180,552,108	
II 流動資産				
現金及び預金		2,924,649,035		
医業未収金	1,319,022,557			
貸倒引当金	▲ 18,963,000	1,300,059,557		
未収入金		12,104,744		
診療材料		2,577,249		
前払費用		2,839,455		
流動資産合計			4,242,230,040	
資産合計				11,422,782,148

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	213,246,549			
資産見返補助金等	16,781,958			
資産見返寄付金	2,950,375			
資産見返物品受贈額	14	232,978,896		
長期借入金		527,770,531		
移行前地方債償還債務		3,133,688,038		
引当金				
退職給付引当金		2,402,121,630		
リース債務		15,289,980		
固定負債合計			6,311,849,075	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		275,483,804		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		517,600,411		
リース債務		8,138,160		
未払金		607,852,622		
未払消費税等		2,882,700		
預り金		40,541,990		
引当金				
賞与引当金		137,487,763		
流動負債合計			1,589,987,450	
負債合計				7,901,836,525
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		100,000,000		
資本金合計			100,000,000	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		2,987,925,674		
資本剰余金合計			2,987,925,674	
Ⅲ 利益剰余金				
建設改良積立金		24,982,274		
長期借入金償還積立金		16,626,471		
当期未処分利益		391,411,204		
(うち当期総利益)		(391,411,204)		
利益剰余金合計			433,019,949	
純資産合計				3,520,945,623
負債純資産合計				11,422,782,148

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	5,300,426,306		
外来収益	1,983,481,369		
その他医業収益	152,142,462		
保険等査定減	▲ 30,575,752	7,405,474,385	
運営費負担金収益		546,038,995	
補助金等収益		15,454,360	
資産見返運営費負担金戻入		22,034,755	
資産見返補助金等戻入		1,541,445	
雑益		4,621,725	
営業収益合計			7,995,165,665
営業費用			
医業費用			
給与費	3,757,478,339		
材料費	1,575,559,679		
経費	1,535,396,801		
減価償却費	497,958,996		
研究研修費	32,347,790		
たな卸資産減耗費	347,546	7,399,089,151	
一般管理費			
給与費	152,442,358		
経費	11,367,947		
減価償却費	2,325,937	166,136,242	
営業費用合計			7,565,225,393
営業利益			429,940,272
営業外収益			
運営費負担金収益		122,260,692	
財務収益			
受取利息	4,869,498	4,869,498	
営業外雑収益		46,002,100	
営業外収益合計			173,132,290
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	179,785,330		
長期借入金利息	813,851	180,599,181	
貸倒引当金繰入額		10,460,000	
資産取得に係る控除対象外消費税等償却		9,334,971	
雑支出		1,001,332	
営業外費用合計			201,395,484
経常利益			401,677,078
臨時利益			
過年度損益修正益		39,854	
その他臨時利益		374,560	414,414
臨時損失			
固定資産除却損		26	
過年度損益修正損		10,423,031	
その他臨時損失		257,231	10,680,288
当期純利益			391,411,204
当期総利益			391,411,204

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,667,394,849
人件費支出	▲ 3,785,810,888
その他の業務支出	▲ 1,510,431,227
医業収入	7,322,855,964
運営費負担金収入	668,299,687
補助金等収入	19,275,230
寄付金収入	500,000
その他の収入	57,961,517
小計	1,105,255,434
利息の受取額	4,869,472
利息の支払額	▲ 180,599,181
業務活動によるキャッシュ・フロー	929,525,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券取得による支出	▲ 500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 349,254,013
運営費負担金収入	107,423,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 741,830,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	108,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 275,342,343
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 495,288,050
リース債務の返済による支出	▲ 14,447,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 677,077,586
IV 資金増加額(▲は資金減少額)	▲ 489,382,639
V 資金期首残高	3,414,031,674
VI 資金期末残高	2,924,649,035

利益の処分に関する書類

（平成30年6月22日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期末処分利益	391,411,204
当期総利益	391,411,204
II 積立金振替額	41,608,745
建設改良積立金	24,982,274
長期借入金償還積立金	16,626,471
III 利益処分類	
積立金	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; display: inline-block; width: 100px;"></div> 433,019,949

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	7,399,089,151	7,777,301,165	
一般管理費	166,136,242		
営業外費用	201,395,484		
臨時損失	10,680,288		
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 7,405,474,385	▲ 7,461,382,122	
雑益	▲ 4,621,725		
財務収益	▲ 4,869,498		
営業外雑収益	▲ 46,002,100		
臨時利益	▲ 414,414		
業務費用合計			315,919,043
(うち減価償却充当補助金相当額)			(23,576,200)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	43,044		43,044
III 行政サービス実施コスト			315,962,087

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金及び高度医療に要する経費に係る収益については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6～39年		
構	築	物	10年	
器	械	備	品	2～10年
車		両	2～7年	

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

診療材料 最終仕入原価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、資産購入費関係については5年間、建設改良費関係については20年間で均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>2, 9 2 4, 6 4 9, 0 3 5 円</u>
資金期末残高	<u>2, 9 2 4, 6 4 9, 0 3 5 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、大牟田市からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、地方債のみを保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	700,000,000	730,311,800	30,311,800
(2) 現金及び預金	2,924,649,035	2,924,649,035	—
(3) 医業未収金	1,300,059,557	1,300,059,557	—
(4) 未収入金	12,104,744	12,104,744	—
(5) 長期借入金	(803,254,335)	(804,095,385)	(841,050)
(6) 移行前地方債償還債務	(3,651,288,449)	(4,228,165,777)	(576,877,328)
(7) 未払金	(607,852,622)	(607,852,622)	—

※負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、(4) 未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(7) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内
(1) 現金及び預金	2,924,649,035
(2) 医業未収金	1,300,059,557
(3) 未収入金	12,104,744

(注3) 長期借入金の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内
長期借入金	275,483,804	527,770,531

(注4) 移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
移行前地方債償還債務	517,600,411	2,314,394,369	819,293,669

V 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成30年3月31日現在
退職給付債務 (A)	2,567,128,640 円
未認識数理計算上の差異 (B)	▲165,007,010 円
退職給付引当金 (C)=(A)+(B)	2,402,121,630 円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日
勤務費用	199,572,006 円
利息費用	14,659,674 円
未認識数理計算上の差異費用処理額	11,229,956 円
退職給付費用	225,461,636 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成30年3月31日現在
割引率	0.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

VI 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額 (税込)	翌事業年度以降の支払金額 (税込)
建物修繕計画 (1期・A工区)	55,804,680 円	9,041,760 円
医療情報システム更新契約	496,963,512 円	496,963,512 円

VII 追加情報

平成28年4月14日に発生した熊本地震の災害復興支援の目的で、被害の大きかった熊本市立熊本市市民病院の職員26名を平成28年8月1日に派遣職員として受入れ、これに係る費用を医業費用の給与費に計上しております。平成29年度は24人の職員を引き続き受け入れており、医業費用の給与費のうち107,120,420円が受入れに伴う費用となっています。

財 務 諸 表

(付 属 明 細 書)

付 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,916,820,000	38,228,015	—	6,955,048,015	1,969,343,962	277,366,839	—	—	—	4,985,704,053	
	構築物	—	4,720,000	—	4,720,000	196,667	196,667	—	—	—	4,523,333	
	工具器具備品	2,787,101,474	247,558,347	146,359,005	2,888,300,816	2,238,534,946	217,996,821	—	—	—	649,765,870	(注1、2)
	車両運搬具	36,392,524	4,780,000	—	41,172,524	22,908,162	4,724,606	—	—	—	18,264,362	
	計	9,740,313,998	295,286,362	146,359,005	9,889,241,355	4,230,983,737	500,284,933	—	—	—	5,658,257,618	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000	
	建設仮勘定	—	53,368,185	—	53,368,185	—	—	—	—	—	53,368,185	
	計	605,600,000	53,368,185	—	658,968,185	—	—	—	—	—	658,968,185	
有形固定資産合計	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000	
	建物	6,916,820,000	38,228,015	—	6,955,048,015	1,969,343,962	277,366,839	—	—	—	4,985,704,053	
	構築物	—	4,720,000	—	4,720,000	196,667	196,667	—	—	—	4,523,333	
	工具器具備品	2,787,101,474	247,558,347	146,359,005	2,888,300,816	2,238,534,946	217,996,821	—	—	—	649,765,870	
	車両運搬具	36,392,524	4,780,000	—	41,172,524	22,908,162	4,724,606	—	—	—	18,264,362	
	建設仮勘定	—	53,368,185	—	53,368,185	—	—	—	—	—	53,368,185	
	計	10,345,913,998	348,654,547	146,359,005	10,548,209,540	4,230,983,737	500,284,933	—	—	—	6,317,225,803	
無形固定資産	電話加入権	102,000	—	—	102,000	—	—	25,500	—	—	76,500	
	計	102,000	—	—	102,000	—	—	25,500	—	—	76,500	
投資その他の資産	投資有価証券	200,000,000	500,000,000	—	700,000,000	—	—	—	—	—	700,000,000	(注3)
	長期貸付金	52,434,200	6,030,000	3,120,000	55,344,200	—	—	—	—	—	55,344,200	
	基金	2,451,549	500,026	—	2,951,575	—	—	—	—	—	2,951,575	
	長期前払消費税等	111,078,855	23,622,906	—	134,701,761	13,628,571	9,334,971	—	—	—	121,073,190	
	その他	2,336,652	—	823,312	1,513,340	—	—	—	—	—	1,513,340	
	計	368,301,256	530,152,932	3,943,312	894,510,876	13,628,571	9,334,971	—	—	—	880,882,305	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

血管造影撮影装置(125,370,371円)、関節鏡システム(16,111,112円)

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

血管造影装置(91,014,200円)、心血管造影装置(7,350,000円)

(注3) 当期増加額は次のとおりです。

名古屋市第20回20年公募公債(100,000,000円)、広島県第1回20年公募公債(200,000,000円)、福岡県第1回20年公募公債(200,000,000円)

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
診療材料	5,029,744	-	-	2,452,495	-	2,577,249	
計	5,029,744	-	-	2,452,495	-	2,577,249	

(3) 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	東京都公募公債(20年)第32回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	名古屋市第20回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	広島県第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡県第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	貸借対照表計上額	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
医学生奨学金貸付	33,600,000	2,400,000	2,400,000	－	33,600,000	(注1)
看護学生奨学金貸付	12,960,000	2,880,000	－	720,000	15,120,000	(注2)
認定看護師資格取得貸付金	5,874,200	－	－	－	5,874,200	
専門看護師資格取得貸付金	－	750,000	－	－	750,000	
計	52,434,200	6,030,000	2,400,000	720,000	55,344,200	

(注1) 当期減少額のうち「回収額」は、医学生奨学金貸付規程第9条による返還額です。

(注2) 当期減少額のうち「償却額」は、看護学生奨学金貸付規程第7条による返還免除額です。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成24年度建設改良資金借入金	21,686,442	-	21,686,442	-	0.200%	平成30年3月25日	
平成26年度建設改良資金借入金	272,432,046	-	90,719,910	181,712,136	0.100%	平成32年3月25日	
平成27年度建設改良資金借入金	557,078,190	-	139,060,766	418,017,424	0.100%	平成33年3月25日	
平成28年度建設改良資金借入金	119,400,000	-	23,875,225	95,524,775	0.010%	平成34年3月20日	
平成29年度建設改良資金借入金	-	108,000,000	-	108,000,000	0.010%	平成35年3月20日	
計	970,596,678	108,000,000	275,342,343	803,254,335			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第04001号	176,752,558	-	26,348,807	150,403,751	4.400%	平成35年3月25日	
資金運用部資金第05030号	1,296,929,081	-	163,497,229	1,133,431,852	4.100%	平成36年3月25日	
資金運用部資金第06002号	2,672,894,860	-	305,442,014	2,367,452,846	4.650%	平成36年9月25日	
計	4,146,576,499	-	495,288,050	3,651,288,449			

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,297,120,484	225,461,636	120,460,490	－	2,402,121,630	
賞与引当金	133,133,258	137,487,763	133,133,258	－	137,487,763	
貸倒引当金(医業未収金)	20,985,000	18,963,000	3,465,765	17,519,235	18,963,000	(注)
貸倒引当金(長期貸付金)	7,892,500	10,460,000	720,000	－	17,632,500	
計	2,459,131,242	392,372,399	257,779,513	17,519,235	2,576,204,893	

(注) 当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大牟田市出資金	100,000,000	—	—	100,000,000	
	計	100,000,000	—	—	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	102,000	—	—	102,000	
	目的積立金	2,476,378,058	511,445,616	—	2,987,823,674	(注)
	計	2,476,480,058	511,445,616	—	2,987,925,674	

(注)目的積立金の当期増加額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額及び目的積立金の取り崩しにより返済した長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)への充当額であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良積立金	9,044,147	253,215,580	237,277,453	24,982,274	(注1、2、3)
長期借入金償還積立金	10,794,634	280,000,000	274,168,163	16,626,471	
計	19,838,781	533,215,580	511,445,616	41,608,745	

(注1) 当期増加額は、平成28年度の利益の処分による積立であります。

(注2) 建設改良積立金の当期減少額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

(注3) 長期借入金償還積立金の当期減少額は、目的積立金の取り崩しにより返済した長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)への充当額であります。

② 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
その他	建設改良積立金	237,277,453 固定資産の取得による
	長期借入金償還積立金	274,168,163 長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)の返済による
	計	511,445,616

(10)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	775,722,922	668,299,687	107,423,235	-	775,722,922	-
合計	-	775,722,922	668,299,687	107,423,235	-	775,722,922	-

②運営費負担金収益

業務等区分	平成29年度負担分	合計
期間進行基準	130,000,000	130,000,000
費用進行基準	538,299,687	538,299,687
合計	668,299,687	668,299,687

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成29年度臨床研修費等(医師)補助金	2,729,600	-	-	-	-	2,729,600	
平成29年度福岡県がん診療連携拠点病院機能	4,670,000	-	-	-	-	4,670,000	
福岡県新任期看護職員研修事業補助金	264,000	-	-	-	-	264,000	
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	353,000	-	-	-	-	353,000	
平成29年度病院群輪番制補助金	1,380,000	-	-	-	-	1,380,000	
特定求職者雇用開発助成金	500,000	-	-	-	-	500,000	
医師向けメンタルヘルス研修助成金	50,000	-	-	-	-	50,000	
事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	2,888,000	-	-	-	-	2,888,000	
企業主導型保育事業助成金	2,619,760	-	-	-	-	2,619,760	
合計	15,454,360	-	-	-	-	15,454,360	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	6,000	6	-	-
	(1,200)	(2)	(-)	(-)
職員	2,729,609	445	120,460	38
	(255,277)	(132)	(7,677)	(36)
合計	2,735,609	451	120,460	38
	(256,477)	(134)	(7,677)	(36)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(注4) 熊本市立熊本市民病院からの派遣職員分給与費

上記明細には熊本市立熊本市民病院からの派遣職員分給与費は含めておりません。(P.10参照)

(13)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(14) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,552,136,726	
手当	631,620,877	
賞与	413,801,162	
賞与引当金繰入額	131,229,700	
報酬	246,857,571	
賃金	6,060,025	
退職給付費用	225,461,636	
法定福利費	550,310,642	3,757,478,339
材料費		
薬品費	1,010,701,588	
診療材料費	546,315,255	
給食材料費	845,210	
医療消耗備品費	17,697,626	1,575,559,679
経費		
厚生福利費	14,398,723	
報償費	138,072	
旅費交通費	1,128,144	
職員被服費	4,243,290	
消耗品費	26,354,946	
消耗備品費	6,859,763	
光熱水費	111,451,437	
燃料費	31,921,098	
食糧費	94,049	
印刷製本費	4,041,932	
修繕費	71,811,422	
保険料	14,503,421	
広告料	2,109,326	
賃借料	46,314,973	
通信運搬費	6,634,282	
委託料	952,799,153	
諸会費	5,438,589	
交際費	335,436	
手数料	3,209,025	
租税公課	1,732,900	
医業貸倒引当金繰入額	1,443,765	
雑費	1,108,503	
消費税及び地方消費税	227,324,552	1,535,396,801
減価償却費		
建物減価償却費	264,446,556	
建物付属設備減価償却費	10,594,346	
構築物減価償却額	196,667	
車両減価償却費	4,724,606	
工具器具備品減価償却費	217,996,821	497,958,996
研究研修費		
謝金	929,767	
図書費	11,486,978	
旅費	13,281,433	
研究雑費	6,649,612	32,347,790
たな卸資産減耗費	347,546	347,546
医業費用合計		7,399,089,151

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料(一般)	69,437,469	
手当(一般)	13,711,513	
賞与(一般)	20,553,132	
賞与引当金繰入額(一般)	6,258,063	
役員報酬(一般)	7,200,000	
賃金・報酬(一般)	10,235,605	
法定福利費(一般)	25,046,576	152,442,358
経費		
厚生福利費(一般)	500,734	
旅費交通費(一般)	456,565	
消耗品費(一般)	26,434	
消耗備品費(一般)	21,800	
光熱水費(一般)	1,066,585	
燃料費(一般)	307,750	
保険料(一般)	30,009	
賃借料(一般)	450,477	
通信運搬費(一般)	623,640	
委託料(一般)	7,759,301	
諸会費(一般)	123,152	
手数料(一般)	1,500	11,367,947
減価償却費		
建物減価償却費(一般)	2,325,937	2,325,937
一般管理費合計		<u>166,136,242</u>

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,200,622	
普通預金	2,922,448,413	
合計	2,924,649,035	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	943,165,243	
外来未収金	366,604,245	
その他	9,253,069	
合計	1,319,022,557	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	168,352,263	
材料費	173,484,584	
固定資産購入費	95,515,200	
経費その他	170,500,575	
合計	607,852,622	

決 算 報 告 書

平成 29 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	8,155,729,000	7,985,368,915	▲ 170,360,085	延入院患者数、延外来患者数が予算見積を下回ったことによる
医業収益	7,592,539,000	7,418,884,110	▲ 173,654,890	
運営費負担金	546,040,000	546,038,995	▲ 1,005	
その他営業収益	17,150,000	20,445,810	3,295,810	
営業外収益	165,865,000	176,390,514	10,525,514	
運営費負担金	122,262,000	122,260,692	▲ 1,308	
その他営業外収益	43,603,000	54,129,822	10,526,822	
臨時利益	－	393,154	393,154	
資本収入	205,424,000	218,323,235	12,899,235	
運営費負担金	105,424,000	107,423,235	1,999,235	
長期借入金	100,000,000	108,000,000	8,000,000	
その他資本収入	－	2,900,000	2,900,000	
その他の収入	－	－	－	
計	8,527,018,000	8,380,475,818	▲ 146,542,182	
支出				
営業費用	7,165,660,000	7,077,314,442	▲ 88,345,558	延入院患者数を多く見込んでいたことによる影響
医業費用	6,997,788,000	6,912,521,615	▲ 85,266,385	
給与費	3,759,436,000	3,759,719,695	283,695	
材料費	1,726,812,000	1,699,293,827	▲ 27,518,173	
経費	1,471,269,000	1,418,728,668	▲ 52,540,332	
研究研修費	40,271,000	34,779,425	▲ 5,491,575	
一般管理費	167,872,000	164,792,827	▲ 3,079,173	
営業外費用	181,606,000	181,600,619	▲ 5,381	
臨時損失	－	10,614,568	10,614,568	
資本支出	1,202,371,000	1,162,846,386	▲ 39,524,614	
建設改良費	397,000,000	372,277,453	▲ 24,722,547	自動火災報知機更新等が予算見積を下回ったもの
償還金	770,632,000	770,630,393	▲ 1,607	
その他資本支出	34,739,000	19,938,540	▲ 14,800,460	奨学金貸付制度利用者が見込を下回ったもの
その他の支出	－	500,000,000	500,000,000	投資有価証券の購入による
計	8,549,637,000	8,932,376,015	382,739,015	
単年度資金収支(収入－支出)	▲ 22,619,000	▲ 551,900,197	▲ 529,281,197	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人大牟田市立病院

理 事 長 野 口 和 典 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、中期目標（地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標をいう。）の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても、理事の義務違反は認められません。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (8) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (9) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (10) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成30年6月22日

地方独立行政法人大牟田市立病院

監 事

大 脇 久 和

監 事

吉 田 和 之

平成 2 9 年度 事業報告書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
① 法人名	
② 本部の所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	
2. 大牟田市立病院の基本的な目標等・・・・・・・・	1

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2 大項目ごとの特記事項・・・・・・・・・・・・・・・・	4
（1）住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組・・・・・・・・	4
（2）業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組・・・・・・・・	5
（3）財務内容の改善に関する取組・・・・・・・・	6

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置・・・・・・・・	7
1 良質で高度な医療の提供・・・・・・・・	7
（1）患者本位の医療の実践（重点）・・・・・・・・	7
（2）安心安全な医療の提供・・・・・・・・	8
（3）高度で専門的な医療の提供・・・・・・・・	9
（4）快適な医療環境の提供・・・・・・・・	11
（5）法令遵守・・・・・・・・	11
2 診療機能を充実する取組・・・・・・・・	12
（1）がん診療の取組（重点）・・・・・・・・	12
（2）救急医療の取組（重点）・・・・・・・・	13
（3）母子医療の取組・・・・・・・・	14
（4）災害等への対応・・・・・・・・	15
3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献・・・・・・・・	15
（1）地域医療連携の推進（重点）・・・・・・・・	15
（2）地域医療への貢献・・・・・・・・	17
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置・・	17

1	人材の確保と育成	17
(1)	病院スタッフの確保（重点）	17
(2)	研修及び人材育成の充実	18
2	収益の確保と費用の節減	20
(1)	収益の確保	20
(2)	費用の節減	20
3	経営管理機能の充実	21
(1)	経営マネジメントの強化	21
(2)	継続的な業務改善の実施	21
第3	財務内容の改善に関する事項	22
1	経営基盤の強化	22
(1)	健全経営の継続	22
第4	予算、収支計画及び資金計画	24
第5	短期借入金の限度額	27
第6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	27
第7	剰余金の使途	27
第8	その他	27
1	施設及び設備に関する計画（平成29年度）	27
2	その他法人の業務運営に関する特に重要な事項	27
(1)	保健医療情報等の提供	27

地方独立行政法人大牟田市立病院事業報告書

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況

① 法人名 地方独立行政法人大牟田市立病院

② 本部の所在地 大牟田市宝坂町2丁目19番地1

③ 役員の状況

(平成30年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	野口 和典	院長
副理事長	末吉 晋	副院長
理事	藤野 隆之	副院長
理事	坂田 研二	副院長
理事	田中 守	副院長兼事務局長
理事	羽江 和子	副院長兼看護部長
監事	眞次 義彦	
監事	中村 公	

④ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑤ 職員数 454人（平成30年3月31日現在）

2. 大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならない。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

- 安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上に努める。
- 公的中核病院として急性期医療を提供する。
- 高度で専門的な医療を提供する。
- 地域医療連携を推進し、地域完結型医療の実現に寄与する。
- 医学・医療技術の研修・研さんに努める。

○健全経営を維持し、経営基盤の強化を図る。

(別表)

病 院 名	大牟田市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
所 在 地	〒836-8567 大牟田市宝坂町2丁目19番地1
開 設 年 月 日	昭和25年8月21日
許 可 病 床 数	350床
診 療 科 目	内科、消化器内科、内視鏡内科、血液内科、腫瘍内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、血管外科、腫瘍外科、呼吸器外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科
敷 地 面 積	30,183.66 m ²
建 物 規 模	病棟、診療棟、管理部門 鉄筋コンクリート 7階建 建築面積 8,989.42 m ² 延床面積 27,847.25 m ² 医師住宅（原山町）12戸 鉄筋コンクリート 3階建

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化後8年目となる平成29年度は、第2期中期計画の最終年度となることから、中期計画の達成に向けて、医療機能の充実や経営基盤の強化に取り組み、質の高い医療の提供と患者サービスの向上に努めるとともに、施設・設備の大規模修繕にも着手した。

病院運営全般に関する特に重大な事項としては、地域医療構想の方向性を踏まえ、公的医療機関等2025プランに基づき、地域における中核病院として、地域の医療ニーズに応えられるよう引き続き高度急性期及び急性期の医療機能を担っていくこととした。

病院運営の状況としては、新規入院患者数は前年度並みの水準を維持するとともに、1日平均入院患者数についても、ほぼ同様の水準を維持することができた。手術件数については、前年度を大きく上回るとともに、全身麻酔症例数やがん手術件数についても、前年度と比べて増加する結果となった。救急車搬送患者数については、前年度と比べて減少したものの、救急車搬送からの入院患者数については、前年度並みの水準を維持することができた。また、平成28年度に引き続き熊本市民病院から研修職員を受け入れ、年間を通して8病棟・稼働病床数326床体制で病院運営を行った。

経営面については、入院収益は、約53億円とほぼ前年度並みの水準を維持することができたものの、8病棟・稼働病床数326床診療体制で想定した収益には到達しなかった。また、外来収益については、延べ患者数が大幅に減少したものの、C型肝炎治療薬の高額医薬品を一部外来で処方したことで外来単価が大幅に上昇したこともあり、前年度比で約7,300万円の増収となり、医業収益全体では、約74億500万円と前年度比で約6,900万円の増収となった。いっぽう、医業費用については、給与費の増加等もあり、前年度比約1億7,000万円増となった。これらの結果、実質医業収支については、マイナス約1億6,000万円となったものの、最終利益については、約3億9,100万円の黒字を計上することができた。

今後の課題としては、医療環境の変化や医療資源の変動に適宜対応し、引き続き収益の確保や費用の節減に取り組んでいく必要がある。このためにも、地域の医療ニーズに応える診療体制を維持し、必要な医師数を確保するとともに、熊本市民病院研修職員の帰院を機に、最適な病床規模への変更を検討する必要がある。また、医師の働き方改革への対応や職員のモチベーションの維持と健全な病院経営の両立を見据えた人事給与制度の見直し、消費税増税等も見据えた更なる費用の節減を行うとともに、新築移転後20年以上が経過した病院施設・設備の老朽化も課題となっており、平成29年度は外壁改修工事に着手したが、引き続き大規模な修繕や改修を行うための財源の確保も重要となっている。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの徹底や、チーム医療の推進、接遇の向上に取り組み、新規入院患者数は前年度並みの7,668人、紹介状持参患者数は11,404人と前年度比186人の減少となった。また、入院患者満足度調査結果については、診察面が81.9点、接遇面が82.1点と、いずれも前年度より評価が向上する結果となった。

高度で専門的な医療の提供については、頭腹部用血管撮影装置の更新や関節鏡システムの導入を行った。また、医療スタッフの専門資格取得を促進し、新たに30人が専門資格を取得した。手術室における手術件数は、全身麻酔の症例数が前年度を上回るとともに、全体では2,822件と前年度より169件の増加となった。また、内視鏡治療件数については361件と前年度に比べ1件の減少、血管造影治療件数については、機器の更新に伴う治療の中断の影響もあり、頭部は41件と前年度に比べ11件の減少、腹部は110件と前年度より47件の減少となった。

快適な医療環境の提供については、患者満足度調査や病院モニターからの意見等を踏まえ患者アメニティの改善に取り組み、入院患者満足度調査における院内施設面の評価は76.0点、病室環境面の評価は74.7点と、いずれも前年度より向上する結果となった。

がん診療の取組（重点）については、がん手術件数は547件と前年度より69件の増加となったほか、3,215件の放射線治療、2,755件の化学療法、2,088件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬507件）を実施した。特に、産婦人科においては、初期子宮体がんに対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術の導入に新たに取り組み、3月に施設基準の届出を行った。がん診療を支えるスタッフの確保・育成については、常勤の放射線治療医及び放射線読影医の確保には至らなかったものの、「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上を図り、がん相談に対応する体制を整えた。

救急医療の取組（重点）については、新たに職員1人が救急看護の認定資格を取得するなど、救急医療に関わるスタッフのレベルアップに取り組んだほか、多数傷病者や重症外傷患者に迅速かつ適切に対応するための医師・看護師・コメディカルの役割分担及び連絡網（重症外傷モード）を整備するなど救急受入体制の強化を行った。また、救急車搬送患者数は2,100人と前年度に比べ108人減少したものの、うち入院治療が必要となった患者については1,352人と前年度並みの水準を維持することができた。

災害等への対応については、7月の九州豪雨の際に当院からJMA Tを2チーム、災害支援ナースを1人派遣し、被災地での救護活動に参加した。また、福岡県DMA T隊員養成研修に新たに3人を派遣しチームの増強に取り組んだ。

地域医療連携の推進（重点）については、地域医療構想調整会議病床機能分化連携推進部会において公的医療機関等2025プランに基づき当院の地域にお

ける役割及び担うべき病床機能について説明を行った。また、地域包括ケアシステムの構築を見据えた医療分野と介護領域の連携強化を目的に、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファランス等への参加など情報共有の推進を図った。これらの結果、他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は87.1%（前年度比+1.6ポイント）、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は98.1%（前年度比△7.5ポイント）となった。

このように、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

（２）業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

病院スタッフの確保（重点）については、久留米大学教育関連病院として、病院長自ら医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等を行い連携強化に取り組んだものの、同大学からの医師派遣の中で精神科が減員となり、非常勤医師派遣により同科の外来診療及び入院患者のコンサルテーション等に対応する体制を採ることとなった。臨床研修医については、4月より1人を採用することができ、次年度に向けて1人を確保したものの、研修医の定員枠の2人には届かなかった。看護師については、今後の運営体制を踏まえ、新たに6人の看護師を確保し、看護職員数は298人（平成30年4月1日時点 熊本市民病院の職員も含む）となった。

研修及び教育制度の充実については、認定看護師・専門看護師資格取得資金貸付制度の運用による授業料の補助などの支援を行い、救急看護の認定資格を職員1人が取得するとともに老年看護の専門看護師コースに職員1人を派遣した。

収益の確保については、高額医薬品に係る入院収益が前年度比で約5,000万円の減収となったものの、医療機関別係数の上昇や手術手技料及びリハビリテーション料の増収等もあって、入院収益全体では約53億円と前年度比約1,300万円の減収にとどまった。また、外来収益については、延べ患者数が減少したものの、高額医薬品を一部外来処方化したこと等の影響により外来単価が14,799円と大幅に上昇し、前年度比約7,300万円増の約19億8,300万円となり、医業収益全体では前年度比約6,900万円増の約74億500万円となった。

費用の節減については、高額医薬品に係る購入費用が前年度比約4,200万円と大幅に増加したものの、材料費比率については、21.3%と0.1ポイントの上昇にとどまり、予算の範囲に収めることができた。また、経費については、光熱水費、燃料費及び修繕費を中心に前年度より増加したものの、委託料が減少したこともあり、経費比率は20.9%と前年度比0.1ポイントの上昇にとどまり、予算の範囲内に抑えることができた。

このように、業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

(3) 財務内容の改善に関する取組

財務内容については、経常収支比率は105.2%と前年度比で1.8ポイントのダウン、病院本業部分での収支となる実質医業収支比率については、97.9%と5年連続100%を下回る結果となった。また、8病棟・稼働病床数326床での診療体制に見合った収益を確保できなかったこともあり、職員給与費比率については、52.8%と前年度比で2.0ポイントのアップとなった。いっぽう、近隣公立病院や同規模地方独立行政法人病院の運営状況の比較・分析を踏まえ、月次決算や原価計算等の経営分析を的確かつ迅速に行い、病院経営に反映させることにより、単年度収支は3億9,141万円の黒字（前年度比△1億4,180万円）を計上することができた。

このように、財務内容の改善に関する取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

1 良質で高度な医療の提供

(1) 患者本位の医療の実践（重点）

① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底

患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得したうえで治療法を選択できるように、引き続き手術・検査等における各種説明書及び同意書の充実に努めるとともに、7月に医師向けに開催している緩和ケア研修会ではロールプレイングを踏まえ患者への説明や告知の仕方についてスキル習得を行った。また、医師が患者に病状等の説明を行う際には、看護師が同席できるような環境整備に努め、病棟と外来で合計2,443件の病状説明に同席した。

入院患者満足度調査の診察面では81.9点と前年度より評価が向上した。

② チーム医療の推進

チーム医療の推進を図るため、チームラウンドを緩和ケアチームが48回、感染対策チームが48回、じょく瘡対策チームが24回、栄養サポートチームが12回、呼吸ケアサポートチームが71回実施した。

専門チームの活動状況を病院全体で共有するため、行動計画書に対する進ちょく状況の中間報告会を行った。

③ 接遇の向上

患者満足度調査結果や病院モニターからの意見を踏まえた実践的な接遇研修を2回実施し延べ202人が受講したほか、新規採用職員研修においてはロールプレイングを中心として実用的な接遇訓練を実施した。

接遇週間を2回（7月、1～2月）設定し、全職員が接遇ワッペンを付けてあいさつ運動に取り組んだほか、接遇週間ポスターの掲示により接遇意識の喚起を図るなど接遇の向上に努めた。

入院患者満足度調査の接遇面では82.1点と前年度より評価が向上した。

目標値

項目	平成29年度計画	平成29年度実績	計画との差
新規入院患者数	7,700人	7,668人	△32人

関連指標

項目	平成29年度計画	平成29年度実績	計画との差
紹介状持参患者数	11,800人	11,404人	△396人
入院患者満足度調査 (診察面)	80.0点	81.9点	+1.9点
入院患者満足度調査 (接遇面)	80.0点	82.1点	+2.1点

※関連指標について

中期目標で示されている各項目に関連する取組や指標について掲げている。
以下同じ。

※入院患者満足度調査の点数は、回答者の5段階評価に対応する係数を乗じた加重平均値で算出している。

(2) 安心安全な医療の提供

① 医療安全対策の充実

安心・安全な療養環境の確保のため、定期的な院内ラウンドの実施頻度を上げるなどラウンドの強化を行った。

医療安全管理委員会を2か月に1回定期開催し、院内の各委員会での安全対策の実施及び進捗状況の報告・確認を行うことで情報の共有を行った。

各部署の医療安全推進担当者による毎月のMSM委員会においてインシデントレポートから具体的な対策の検討を多職種で行い、再発防止に取り組んだ。

医療安全月間に合わせて開催している医療安全研修会（5月、6月、11月）をeラーニング等も利用して複数日程開催することで、職員の参加率が向上した。併せて、職種や経験年数に応じた研修も実施し、全職員の医療安全意識の醸成を行った。また、2か月に1回の「医療安全かわら版」発行を通じ、各部署へインシデントレポートの分析結果や改善結果のフィードバックを行ったほか、医療事故の事例等を院内の電子掲示板に掲載するなど医療安全情報の発信を行った。

医療安全に対する意識向上を図るため、年間を通じたインシデントレポートの提出を促し、900件（平成28年度は791件）の提出があった。

医療事故調査制度の対象となる報告事例はなかった。

医療上のトラブルの未然防止やコミュニケーション能力の向上のため、院外の医療メディエーター養成研修に看護師1人を派遣した。

② 院内感染対策の充実

病院感染対策委員会、看護部感染対策委員会を毎月定期的を開催し、病院内における感染症の発生状況報告と感染対策に関する情報共有を行ったほか、感染対策チームで週１回程度の院内ラウンドを実施し、平時における感染防止対策の確認と指導を行った。また、感染対策チームが院内の電子掲示板を通じて感染対策に関する情報の発信を６回行い、職員の意識向上につながった。

インフルエンザワクチンに供給の遅れが生じたため、職員への一斉接種に代えて、優先順位の高い部署からワクチン供給に合わせて順次接種する形を採った。

有明地区感染管理ネットワークに参画し、相互ラウンドを通して院内感染防止対策の強化を図ったほか、同ネットワークを通じて近隣病院との顔の見える連携が充実したことで、地域における感染症発生状況の迅速な把握と対応につながった。

院内で働く職員の感染対策への意識向上を図るため、全職員を対象とした研修会を４回（５月、６月、１０月）実施したほか、職種・部署のニーズに即した研修会や院内で勤務する委託業者への研修会を実施した。また、医師に関しては、医局会などを利用して専門性を加味した研修会を開催し、感染対策の周知徹底を行った。

目標値

項目	平成２９年度計画	平成２９年度実績	計画との差
院内研修会の開催数 （医療安全に関するもの）	１５回	１５回	±０回

（３）高度で専門的な医療の提供

① 高度で専門的な医療の充実

高度医療機器については、頭腹部用血管撮影装置の更新を行ったことでより少ない放射線量で高画質な検査・治療が可能となり、患者及び術者の被曝線量が低減されたほか、整形外科領域でより体に及ぼす負担や影響が少ない手術が可能となる関節鏡システムの導入を行った。

医療スタッフの専門資格取得の促進については、医師では専門医・指導医資格を延べ９人、臨床研修指導医の資格を５人が新たに取得した。

手術室における手術件数は２，８２２件、このうち全身麻酔件数は１，３４７件となった（平成２８年度は１，３３４件）。内視鏡については、３６１件の治療を行うとともに、３，７１５件の検査を行った。血管造影治療については、頭部を４１件、腹部を１１０件行った。

C型慢性肝炎に対するインターフェロンフリー経口剤治療については、延べ79人に対して治療を行った。

(専門資格新規取得実績)

- ・日本産婦人科学会暫定指導医…1人
- ・外科専門医…1人
- ・産婦人科専門医…1人
- ・運動器リハビリテーション医…2人
- ・がん治療認定医…1人
- ・認定内科医…2人
- ・検診マンモグラフィ読影医師…1人
- ・救急看護認定看護師…1人
- ・認知症コーディネーター…1人
- ・がん薬物療法認定薬剤師…1人
- ・感染制御認定薬剤師…1人
- ・糖尿病療養指導士…1人
- ・緊急臨床検査士…1人
- ・超音波検査士（体表臓器）…1人
- ・超音波検査士（循環器）…1人
- ・超音波検査士（消化器）…1人
- ・細胞検査士…1人
- ・血管診療技師…1人
- ・認定心電検査技師…1人
- ・3学会合同呼吸療法認定士…2人
- ・認定理学療法士（脳卒中）…2人
- ・認定理学療法士（補装具）…1人
- ・認定理学療法士（運動器）…1人
- ・認定理学療法士（循環）…1人
- ・がん病態栄養専門管理栄養士…1人
- ・消化器内視鏡技師…1人

② 臨床研究及び治験の推進

10月から腎臓内科にて腎性貧血に関する治験を1件開始したほか、5件の新規治験の打診を受けて調査票を提出した。また、治療効果や安全性の検証のために臨床研究についても30件取り組んだ。

当院で取り組んでいる臨床研究についてはホームページに掲載し、情報発信を行った。

関連指標

項目	平成 2 9 年度計画	平成 2 9 年度実績	計画との差
手術件数 (手術室施行分)	2, 5 0 0 件	2, 8 2 2 件	+ 3 2 2 件
内視鏡治療件数	4 0 0 件	3 6 1 件	△ 3 9 件
血管造影治療件数 (頭部)	4 0 件	4 1 件	+ 1 件
血管造影治療件数 (腹部)	1 5 0 件	1 1 0 件	△ 4 0 件

(4) 快適な医療環境の提供

病棟の浴室改修並びに病室における空調吹出口の結露対策、古くなった温水洗浄便座の更新などを行ったほか、外来エリアの屋上防水工事及び第1駐車場の舗装改修工事、ホスピタルコンサートの開催、クリスマスイルミネーションの設置を行い、患者アメニティ(患者療養環境)の改善に取り組んだ。

外来受診者への支援に関するボランティアについて1人受け入れ、活動を開始した。

入院患者満足度調査では院内施設面の評価は76.0点、病室環境面の評価は74.7点といずれも前年度より向上した。

関連指標

項目	平成 2 9 年度計画	平成 2 9 年度実績	計画との差
入院患者満足度調査 (院内施設面)	7 5 . 0 点	7 6 . 0 点	+ 1 . 0 点
入院患者満足度調査 (病室環境面)	7 3 . 0 点	7 4 . 7 点	+ 1 . 7 点

(5) 法令遵守

① 関係法令・行動規範等の遵守

新規採用職員に対しては採用時研修(4月、11月)の機会を活用し、法令・行動規範の遵守を中心とした職員倫理について教育を行った。また、全職員に対しては「情報リテラシーと情報管理～病院における個人情報保護対応を振り返る～」をテーマとしてeラーニングを利用した研修会を実施するとともに、職員倫理に関する倫理意識の醸成を図るため綱紀粛正及び服務規律について2回(7月、12月)の啓発などを行った。

② 診療情報等の適正管理

診療録等の個人の診療情報については適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例及び診療録管理規程に基づき、60件のカルテ開示に対応した。

「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づく診療録の自主点検を行い、10人の投与判明者へ通知を行った。

個人情報保護並びに情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例に基づき、5件の情報公開に対応した。

2 診療機能を充実する取組

(1) がん診療の取組（重点）

がん診療については、手術、放射線治療、分子標的薬を含む化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行い、547件のがん手術、3,215件の放射線治療、2,755件の化学療法、2,088件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬507件）を実施した。

より体に及ぼす負担や影響が少ない治療に積極的に取り組み、内視鏡治療を361件、鏡視下手術を347件、ラジオ波焼灼術を3件実施した。特に、産婦人科においては、初期子宮体がんに対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術の導入に取り組み14件実施し、3月に施設基準の届出を行った。

筑後地域の地域がん診療連携拠点病院と緩和ケア提供体制に係る情報交換や施設の視察を行い、がん診療に係るチーム医療の充実につなげたほか、緩和ケアに関する勉強会を5回開催し、延べ164人が参加した。

緩和ケアセンターの設置へ向けた緩和ケア提供体制の検討については、引き続き緩和ケアセンター設置検討専門部会にて検討を行った。

常勤の放射線治療医及び放射線読影医については確保に至らなかったものの、「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上を図るため、緩和ケア認定看護師に加え緩和ケア認定看護師コースを修了した看護師ががん相談に対応する体制を整えた。また、患者へのがん告知の際には、がん化学療法認定看護師及び緩和ケア認定看護師を中心にできるだけ看護師の同席に努め、がん患者ケアの充実を行った。

CPC（臨床病理カンファランス）を6回、CCC（臨床がんカンファランス）を5回開催し、地域の医師は延べ182人、当院の医師は延べ186人、当院のその他の医療従事者は延べ139人が参加した。このうち、6月のCCCでは特別企画としてがん治療における化学療法と放射線治療の推進に関する研修を行った。また、7月に医師向けに緩和ケア研修会を開催し、地域の医師を含む23人（平成28年度は29人）が受講した。

「予防医学のすすめ「喫煙と健康」～タバコを吸わない人も必見！副流煙の恐怖～」をテーマに市民公開講座を開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組んだ。

筑後地区の４つの地域がん診療連携拠点病院が久留米市を拠点に共同で実施しているがんサロンについては１２回開催した。また、地元大牟田地区においても２回がんサロンの開催を行った。

がん地域連携パス（地域連携治療計画）に関しては、福岡県統一パスの進ちょく状況に合わせ、連携先医療機関との協議を行いながら７件のパスの運用を開始し、平成２９年度末では累計６２件のパスの運用を行った。

関連指標

項目	平成２９年度計画	平成２９年度実績	計画との差
がん手術件数（前掲の手術件数の内数）	５００件	５４７件	＋４７件
放射線治療数（延べ回数）	４，０００件	３，２１５件	△７８５件
化学療法件数	２，４００件	２，７５５件	＋３５５件

（２）救急医療の取組（重点）

新たに職員１人が救急看護の認定資格を取得したほか、日本救急看護学会外傷初期看護セミナーのプロバイダーコースを３人が修了、救急隊からの連絡を受けて医師に適切なつながりを行う救急車対応受入ナースを新たに７人育成するなど救急医療に関わるスタッフのレベルアップに取り組んだ。また、多数傷病者や重症外傷患者に迅速かつ適切に対応するための医師・看護師・コメディカルの役割分担及び連絡網（重症外傷モード）を整備するなど救急受入体制の強化を行った。

救急専門医を中心に「断らない救急医療」の推進を行い、救急車搬送患者を２，１００人、このうち入院治療が必要となった患者についても１，３５２人を受け入れた。

当院で対応が困難な３次救急の症例については、救急救命センター等と連携し、久留米大学病院に６２件、聖マリア病院に３０件の計９２件の搬送を行った。

コメディカルスタッフの担当者育成により心臓カテーテル検査・治療の対応力向上を図り、５７件の心臓カテーテル検査を行い、うち１件について心臓カテーテル治療を実施した。

救急スタッフの育成については、救急に係る認定看護師を中心に、医師・看護師・コメディカルスタッフ合同の救急初療対応等の研修を実施した。

救急救命士の気管挿管認定に伴う気管挿管実習については、大牟田市消防本部からの依頼がなかったため受入れを行わなかったが、救急救命士の技術向上に向けた再教育実習を3人、救急ワークステーション実習を延べ27人受け入れ、救急救命士の再教育に貢献した。また、当院職員や近隣の開業医、消防職員を対象とする救急症例検討会を10回開催し、延べ333人が参加した。

第6回筑後地域メディカルラリー大会に当院医師及び看護師が大牟田市消防署の救急救命士とともにチームを組んで参加し、準優勝となった。

心肺停止時の蘇生を適切に行うため、大牟田市内の医療従事者を対象とする救急蘇生講習会（日本救急医学会認定蘇生トレーニングコース）を4回開催し65人が受講した。

目標値

項目	平成29年度計画	平成29年度実績	計画との差
救急車搬送からの入院患者数	1,400人	1,352人	△48人

関連指標

項目	平成29年度計画	平成29年度実績	計画との差
救急車搬送患者数	2,200人	2,100人	△100人

（3）母子医療の取組

産婦人科医は4人体制を維持することができ、年間の分娩件数は207件（平成28年度は187件）を受け入れた。帝王切開の際には小児科医が立ち会うなど産婦人科医、小児科医並びに助産師の協働により77件のハイリスク分娩に対応した。また、ハイリスク分娩や緊急受入れの体制については、産科シミュレーションを実施し、医師や関連部署と連携して検討、改善を行った。

助産師のみで行っている妊婦健診や骨盤ケアの実施等助産師外来の充実により、受診者数は延べ1,702人（平成28年度は延べ1,679人）と前年度より増加した。

地域の産科医や助産師等を中心とした周産期研修会を3回実施し、地域の周産期医療の連携及びネットワークづくりの推進を行った。また、産科開業医との連携強化を目的に、緊急時の情報共有シートとなる「母体搬送看護情報提供書」を作成し、当院を含む12施設にて運用を行った。

地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業に参画するとともに、当該事業参加医療機関が当院の第2救急外来を利用して診療を行う新たな運営体制（5医療機関が参加）に5月から協力を開始した。また、医師の有明地区小児感染症発生動向を当院のホームページに掲載し、地域の開業医等に対する情報提供を行った。

他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ1,647人（平成28年度は1,634人）となったほか、入院治療が必要となった小児患者を744人受け入れた。

関連指標

項目	平成29年度計画	平成29年度実績	計画との差
小児新規入院患者数	950人	744人	△206人
ハイリスク分娩件数	40件	77件	+37件

（4）災害等への対応

消費期限にあわせた備蓄食糧の入れ換えと採用品目の見直しなど災害備蓄の充実を行った。非常用発電機設備については、費用を抑えながら72時間連続運転を可能とするため、更新ではなく新たに冷却塔を増設し対応することとした。

7月の九州豪雨に際しては当院からJMATを2チーム、災害支援ナースを1人派遣し、被災地での救護活動に参加した。災害対応訓練等へ積極的な参加については、大牟田市総合防災訓練、九州・沖縄ブロックDMAT実働訓練等に積極的に参加し、災害派遣時に備えた医療救護技術の習得を行った。また、福岡県DMAT隊員養成研修に新たに3人を派遣しチームの増強に取り組んだ。

情報伝達及び傷病者受入体制整備を目的に、休日を想定した多数傷病者訓練を実施した。

日本循環器学会（JCS）の九州支部内災害時病院間ネットワーク事業へ参加し、JCS九州支部地域拠点病院となった。

3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献

（1）地域医療連携の推進（重点）

地域医療構想の方向性も踏まえながら、熊本市民病院職員帰院後の運営体制や必要病床数について検討を行うとともに、地域医療構想調整会議病床機能分化連携推進部会において公的医療機関等 2025 プランに基づき当院の地域における役割及び担うべき病床機能について説明を行った。また、地域包括ケアシステムの構築を見据えた医療分野と介護領域の連携強化を目的に、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファランス等への参加など情報共有の推進を図り、介護支援連携指導件数は 144 件（平成 28 年度は 106 件）となった。

7 月に地域医療連携懇親会（112 の医療機関等から 347 人が参加）を開催し、顔の見える連携を図り、地域の医療機関との交流拡大、連携体制の整備を進め、他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は 87.1 パーセント、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は 98.1 パーセントとなった。

また、地域医療支援病院運営委員会を 4 回開催し、学識経験者、行政、医師会などの関係機関からの意見も踏まえ、地域医療支援活動の充実を図った。その他、近隣の地域医療支援病院（荒尾市民病院、公立玉名中央病院、当院）間での情報共有や機能強化を目的に、病院長会議を開催した。

紹介元からのスムーズな受診を推進するため、紹介患者予約制度の 2 診療科（外科、脳神経外科）への拡充に向けた取組を行った。また、医師が診察前に情報収集できるよう、かかりつけ医からの診療情報提供書事前取寄せについて検討を行い、部分的な試行を開始した。地域の医療機関からの紹介患者に対する医療提供の状況については、紹介元医療機関へ診療情報提供書を通じ適切に情報提供を行った。また、広報活動・情報発信の強化については、当院の診療機能や高度医療機器等に関する積極的な情報提供を行った。

地域連携パスの運用を 190 件（脳卒中 141 件、がん 7 件、大腿骨 42 件）行い、地域医療連携システムについては連携医療機関数が 8 件増加（総計 51 件）するなど地域の医療機関と診療情報共有を推進し、切れ目のない医療連携を行った。

多職種が作成した診療記録が集約化されたサマリーについては、次年度の電子カルテ更新と合わせて導入することとした。

歯科医及び歯科衛生士と協働しがん患者を中心に口腔ケアなど延べ 275 件の介入を行うことで、がん患者等の療養上の生活の質及び治療効果の向上につなげた。

目標値

項目	平成 29 年度計画	平成 29 年度実績	計画との差
紹介率	80.0%	87.1%	+7.1%

逆紹介率	90.0%	98.1%	+8.1%
------	-------	-------	-------

(2) 地域医療への貢献

地域と一体となって高度な医療技術と専門知識の向上に努め、地域医療従事者へ救急症例検討会や救急蘇生講習会、緩和ケア研修会等の各種研修会を合計39回実施した。

地域の医療従事者が利用しやすいよう、病院図書室を移転し閲覧スペースを拡充するとともに、事前申請を不要とし、時間外利用も可能とした。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置

1 人材の確保と育成

(1) 病院スタッフの確保（重点）

① 医師、看護師の確保

久留米大学教育関連病院として、医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等を行い連携強化に取り組んだものの、同大学からの医師派遣の中で精神科が減員となり、非常勤医師派遣により同科の外来診療及び入院患者のコンサルテーション等に対応する体制を採ることとなった。より高度で専門的な医療の提供と医療水準の向上のため、久留米大学から月平均54人の非常勤医師派遣を確保した。

初期臨床研修医に関しては、4月から1人を採用し、次年度に向けて研修医1人を確保した。また、久留米大学病院等の協力型臨床研修病院として8人の初期臨床研修医を受け入れた。

地域内の医師定着に向けて、荒尾・大牟田地区の初期臨床研修医の合同カンファランス開催や当地の魅力発信を目的とした医学生のサマースクールを行った。また、他施設から実習希望があった医師3人について実習受入れを行った。

医学生奨学金貸付制度については、1人の辞退があり、医学生1人について貸付を行った。企業の主催する病院合同説明会に参加し当院の紹介を行うなど医学生への広報活動を行うとともに平成30年度からの貸付に向けて追加募集を行い、1人の医学生に対し新たに貸付を行うこととした。また、奨学生には夏季休暇期間中に当院での実地体験学習を個別に実施した。

新専門医制度については久留米大学や聖マリア病院の研修連携施設として専攻医の受入れ体制を整備した。

安定的な7対1看護体制の確保のため、引き続き中途採用の実施、随時募集、病院見学の実施、当院ホームページ中の看護部特設ページにおける求職中の看護師への情報提供、新人教育の充実等に取り組み、病院全体で看護職員の確保に努めた結果、平成30年度は6人の看護職員を確保し298人

（平成30年4月1日現在、熊本市市民病院職員を含む）の看護職員数となった。

二交代制勤務については、これまでの試行結果から就労環境の向上につながるとの総括が労使で得られたため、次年度からの正式導入に向けて規程の整備を行った。また、看護部の階層別研修としてのクリニカルラダーシステムの定着を図り、新卒から看護管理者までを対象に延べ78回の院内研修を実施した。

看護学生奨学金貸付制度については、引き続き看護学生4人に貸付を行った。

（採用試験の実績）

- ・ 正規職員…1回（6月3日）
- ・ 正規職員（随時）…6回
- ・ 嘱託職員…1回（1月21日）
- ・ 嘱託職員（随時）…4回

② 多種多様な専門職等の確保

チーム医療の推進を図るため、平成29年度は理学療法士3人、作業療法士2人の増員を行った。

平成29年度中及び平成30年度に向けての採用活動として臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、事務職について、大学等への試験案内の送付及び学校訪問、ホームページへの掲載、インターネット求人サイト、求人広告及び市の広報紙への募集記事の掲載等の広報活動を行った。

（採用試験の実績）

- ・ 6月 3日…理学療法士、作業療法士
- ・ 9月 8日…事務職
- ・ 11月 6日…診療放射線技師、理学療法士
- ・ 12月18日…臨床検査技師
- ・ 12月22日…看護師
- ・ 1月19日…社会福祉士
- ・ 2月 5日…診療放射線技師、事務職

（2）研修及び人材育成の充実

① 教育・研修制度の充実

階層別研修に関しては、経営者層において、第3期中期計画策定に先立ち新たな戦略マップを作成するため、2日間にわたるBSC（バランスト・スコアカード）研修を各部署の代表者を交えて実施した。管理職層及び監督職層においては、クレーム対応の基本手順に従って対応スキルの修得を図る研修を合同で実施した。一般職層においては、新規採用職員、若手職員（概ね4年目相当の職員）、中堅職員（概ね9年目相当の職員）を対象に、各階層

に求められる役割の認識や能力の醸成を目的に研修を年4講実施した。また、新任役職者の支援の充実を図る観点から、平成28年10月及び平成29年4月の昇格者13人を院外の研修に派遣した。

高度で専門的な知識や技術の取得を促進するため、研究研修委員会を中心に院内の研修会や講習会を10回開催し延べ973人が参加したほか、専門資格取得者による研修を84回実施した。また、学会をはじめ院外の研修会や講習会等にも積極的に職員を派遣し、延べ608人が職場報告会等で研修成果の還元を行った。

② 人材育成の充実

専門性の向上を図るため、職員の学会参加や論文発表を推進し、研究研修費の執行額は32,348千円となった。

授業料等の補助を行う認定看護師・専門看護師資格取得資金貸付制度により、救急看護の認定資格を職員1人が取得するとともに老年看護の専門看護師コースに職員1人を派遣した。

病院図書室機能の更なる充実のため、移転及び改修を行い閲覧スペースの拡充を行うとともに、蔵書整理や蔵書のデータベース化等に着手した。

③ 事務職員の専門性の向上

外部研修の活用や事務局における定期的な院内勉強会の実施等により、病院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援するとともに、新たに医療経営士2級認定試験に1人、同3級認定試験に2人が合格、第1種衛生管理者資格を2人が取得した。また、全国自治体病院学会において1人、日本医療マネジメント学会福岡支部学術集会において1人が発表を行った。

④ 教育・研修の場の提供

久留米大学の医学生17人をクリニカル・クラークシップ等で受け入れたほか、看護部、薬剤部、中央検査部、中央放射線部、地域医療連携室、リハビリテーション科、事務局においても実習の受入れを行った。

(受入れ実績)

- ・医学生…17人
- ・看護学生等…382人
- ・薬学部生…2人
- ・臨床検査専攻学生…9人
- ・診療放射線専攻学生…6人
- ・理学療法専攻学生…10人
- ・社会福祉専攻学生…1人
- ・医療事務専攻学生…6人
- ・医療経営専攻学生…2人

2 収益の確保と費用の節減

(1) 収益の確保

救急医療の強化及び地域包括ケアシステムの構築を見据えた地域医療連携の推進に取り組むとともに、8病棟・稼動病床数326床での入院患者受入体制を維持することで新規入院患者は7,668人と前年度並みの患者数を受け入れることができた。病床利用率については、患者の病態に合った適切な病床管理に努め、78.9パーセントと前年度並みの水準を維持できた。

施設基準については、取り下げとなっていた病棟薬剤業務実施加算について8月から算定を再開したほか、新たに認知症ケア加算2の届出を行った。

入院収益については、C型肝炎治療薬等の高額医薬品を一部外来処方化したことにより前年度比で50,176千円の減収となる影響があったが、医療機関別係数の上昇や手術手技料及びリハビリテーション料の増収等もあって入院単価は52,561円と上昇させることができ、延べ患者数もほぼ前年度並みを確保できたことから前年度比12,833千円の減収にとどまった。また、外来収益については、精神科の非常勤化等により延べ患者数が減少したが、前述の高額医薬品処方の動きを受けて投薬料が増収となった影響等により外来単価は14,779円と大幅に上昇し、前年度比72,861千円の増収となり、医業収益全体では前年度比68,983千円の増収となった。

目標値

項目	平成29年度計画	平成29年度実績	計画との差
入院単価	52,500円	52,561円	+61円
病床利用率	82.9%	78.9%	△4%
新規入院患者数(再掲)	7,700人	7,668人	△32人
平均在院日数	12.7日	12.7日	±0日
外来単価	13,300円	14,779円	+1,479円

(2) 費用の節減

購入の必要性や業務委託の内容など、支出に関わる項目の全てを徹底的に検証するとともに、必要最小限度の予算執行にとどめるため毎月の予算管理を徹底し、費用の節減を行った。

委託事業者の診療材料等の価格情報を基に、診療材料購入単価の削減に取り組む、24,355千円の削減効果があった。

心血管撮影装置の保守開始等により保守料は前年度比2,824千円の増加となったものの、一部機器の保守契約包括化及びシステム保守内容見直しにより2,973千円の削減を行った。

全1,635品目の医薬品のうち28品目について後発医薬品への切替を行い、後発医薬品採用比率は20.9パーセント（平成28年度は20.0パーセント）となった。

目標値

項目	平成29年度計画	平成29年度実績	計画との差
材料費比率 ※1	21.1%	21.3%	+0.2%
経費比率 ※2	21.1%	20.9%	△0.2%

※1 材料費比率＝材料費／医業収益

※2 経費比率＝（経費（医業費用）＋経費（一般管理費））／医業収益

3 経営管理機能の充実

（1）経営マネジメントの強化

BSC（バランスト・スコアカード）手法により、組織全体がビジョンを共有したうえで各部門が行動計画書を作成し目標達成に向けて取り組み、定期的な進ちょく管理を行うことでPDCAサイクルを確立した経営マネジメント体制の充実を図った。さらに、部署間の相互理解を促進するため、年度中間の進ちょく確認を理事者による所属長へのヒアリングから全職員に開かれた場で進ちょく状況の報告と質疑を行う中間報告会の形式に変更した。また、5月に経営者層及び各部署の代表者にて合宿研修を行い、第3期中期計画策定に先立ち新たな戦略マップを作成するとともに、11月に経営者・管理職層が合同で新たなスコアカードについて集中討議を行い、平成30年度年度計画の策定につなげた。

（2）継続的な業務改善の実施

① 柔軟な人員配置及び適正な人事給与制度の維持

病院の業績や医療を取り巻く社会情勢の変化に注視し、職員のモチベーションの維持・向上を図りながら、柔軟な人員配置を行った。

人事給与制度については、働き方改革等新たな時代のニーズに応えつつ、将来にわたり病院経営を安定的に行うことができる制度へ見直すため、次年度に専任部署を設置することとし、その設置に係る規程等の整備を行った。

また、育児・介護休業法改正及び福岡県の最低賃金の改正に伴い、関連する規程の一部改正を行った。

② 職場環境の整備

次世代育成支援対策行動計画の円滑な推進により、職員の育児休業制度に対する理解の向上を図ったことで、男性職員による初めての育児休業取得につながった。また、有給休暇をより取得しやすくするため、計画的年次有給休暇の取得期間拡大を行った。

就労環境の向上に関しては、労働時間の適正な把握のため、就業管理システムの一部改修を行うとともに、職員に対して労働時間の意識変革を促し、時間外労働時間の的確・適正な記録についても周知を行った。また、各部署で実施した事例を大牟田市中央労働安全衛生委員会が募集する職場環境等の良好・改善事例に24例の応募を行い、このうちストーマ処置のポケットマニュアルを作成した事例が敢闘賞を受賞した。

院内保育所「さくらキッズ」の企業主導型保育事業費補助金への移行に伴い、保育士の追加配置や給食の園内調理化等の保育事業の充実及び保育料の見直しを行うとともに、当院委託事業者や近隣医療機関等の他社従業員へ預かり対象の拡大を行った。

③ 病院機能の充実

業務改善委員会を5回開催し、院内ラウンドによる業務改善や入院患者満足度調査に寄せられた苦情や要望への対応を行うなど患者サービスの向上を図るとともに、効率的、効果的な業務運営を行った。また、次年度受審予定の病院機能評価認定更新に向け、評価項目毎に自己評価を行い、改善が必要な項目の検討を行った。

病院モニター制度の活用により、第三者による医療や患者サービスの質に関する意見の聴取等を行い、院内の業務改善につなげた。

施設・設備の長寿命化を図るための大規模修繕に着手し、劣化の進行していた外壁の改修工事を外来エリア及び西病棟の南側1階から2階にかけて行った。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 経営基盤の強化

(1) 健全経営の継続

月次決算や原価計算等の経営分析を的確かつ迅速に行うとともに、他の公立病院や地方独立行政法人となった病院の運営状況の比較・分析を病院経営に生かすことで、単年度収支は391,411千円の黒字、経常収支比率は105.2パーセントとなった。また、余裕資金については長期地方債を5億円分購入し受取利息を確保するとともに引き続き定期預金での運用を行った。

平成１７年度以降１２年連続して経常損益が黒字となっており、救急医療の強化や地域医療連携の推進、高度で専門的な医療を提供していることが評価され、平成２９年度自治体立優良病院両協議会会長表彰を受賞した。

目標値

項目	平成２９年度計画	平成２９年度実績	計画との差
経常収支比率 ※３	１０５．８％	１０５．２％	△０．６％
実質医業収支比率 ※４	９９．１％	９７．９％	△１．２％
職員給与費比率 ※５	５１．６％	５２．８％	＋１．２％

※３ 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）

※４ 実質医業収支比率＝医業収益／（医業費用＋一般管理費）

※５ 職員給与費比率＝（給与費（医業費用）＋給与費（一般管理費））／医業収益

第4 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)
収入			
営業収益	8, 1 5 6	7, 9 8 5	△ 1 7 0
医業収益	7, 5 9 3	7, 4 1 9	△ 1 7 4
運営費負担金	5 4 6	5 4 6	0
その他営業収益	1 7	2 0	3
営業外収益	1 6 6	1 7 6	1 1
運営費負担金	1 2 2	1 2 2	0
その他営業外収益	4 4	5 4	1 1
臨時利益	—	0	0
資本収入	2 0 5	2 1 8	1 3
運営費負担金	1 0 5	1 0 7	2
長期借入金	1 0 0	1 0 8	8
その他資本収入	—	3	3
その他の収入	—	—	—
計	8, 5 2 7	8, 3 8 0	△ 1 4 7
支出			
営業費用	7, 1 6 6	7, 0 7 7	△ 8 8
医業費用	6, 9 9 8	6, 9 1 3	△ 8 5
給与費	3, 7 5 9	3, 7 6 0	0
材料費	1, 7 2 7	1, 6 9 9	△ 2 8
経費	1, 4 7 1	1, 4 1 9	△ 5 3
研究研修費	4 0	3 5	△ 5
一般管理費	1 6 8	1 6 5	△ 3
営業外費用	1 8 2	1 8 2	0
臨時損失	—	1 1	1 1
資本支出	1, 2 0 2	1, 1 6 3	△ 4 0
建設改良費	3 9 7	3 7 2	△ 2 5
償還金	7 7 1	7 7 1	0
その他資本支出	3 5	2 0	△ 1 5
その他の支出	—	5 0 0	5 0 0
計	8, 5 5 0	8, 9 3 2	3 8 3

2 収支計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額 (決算額－計画額)
収益の部	8, 3 2 8	8, 1 6 9	△ 1 5 9
営業収益	8, 1 6 5	7, 9 9 5	△ 1 7 0
医業収益	7, 5 8 0	7, 4 0 5	△ 1 7 4
運営費負担金収益	5 4 6	5 4 6	0
補助金等収益	1 2	1 5	4
資産見返運営費負担金戻入	2 1	2 2	1
資産見返補助金戻入	2	2	0
資産見返物品受贈額戻入	—	—	—
その他営業収益	5	5	0
営業外収益	1 6 3	1 7 3	1 0
運営費負担金収益	1 2 2	1 2 2	0
その他営業外収益	4 1	5 1	1 0
臨時利益	—	0	0
費用の部	7, 8 7 0	7, 7 7 7	△ 9 3
営業費用	7, 6 4 6	7, 5 6 5	△ 8 1
医業費用	7, 4 7 6	7, 3 9 9	△ 7 7
給与費	3, 7 5 9	3, 7 5 7	△ 2
材料費	1, 5 9 9	1, 5 7 6	△ 2 3
経費	1, 5 9 0	1, 5 3 5	△ 5 5
減価償却費	4 9 0	4 9 8	8
研究研修費	3 7	3 2	△ 5
一般管理費	1 7 0	1 6 6	△ 4
営業外費用	2 2 4	2 0 1	△ 2 2
臨時損失	—	1 1	1 1
純利益	4 5 8	3 9 1	△ 6 7
目的積立金取崩額	—	—	—
総利益	4 5 8	3 9 1	△ 6 7

3 資金計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額 (決算額-計画額)
資金収入	11,757	11,703	△54
業務活動による収入	8,322	8,074	△248
診療業務による収入	7,593	7,323	△270
運営費負担金による収入	668	668	0
その他の業務活動による収入	61	83	22
投資活動による収入	105	107	2
運営費負担金による収入	105	107	2
その他の投資活動による収入	—	—	—
財務活動による収入	100	108	8
長期借入れによる収入	100	108	8
その他の財務活動による収入	—	—	—
前年度からの繰越金	3,230	3,414	184
資金支出	11,757	11,703	△54
業務活動による支出	7,368	7,144	△224
給与費支出	3,914	3,786	△129
材料費支出	1,727	1,667	△59
その他の業務活動による支出	1,727	1,691	△36
投資活動による支出	397	849	452
有形固定資産の取得による支出	397	349	△48
その他の投資活動による支出	—	500	500
財務活動による支出	785	785	1
長期借入金の返済による支出	275	275	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	495	495	0
その他の財務活動による支出	14	14	1
次年度への繰越金	3,207	3,414	△283

第5 短期借入金の限度額

平成29年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

該当なし

第7 剰余金の使途

平成29年度は剰余を生じたので、平成30年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第8 その他

1 施設及び設備に関する計画（平成29年度）

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額 98百万円
医療機器等の整備・更新	総額 252百万円

2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項

(1) 保健医療情報等の提供

地域住民の健康づくりの推進と意識啓発を目的に市民公開講座を3回開催したほか、患者向け健康教室として、糖尿病教室、リマンマの会、ストーマの会を開催し、保健医療情報の普及啓発活動を行った。また、患者向け広報誌「たからざか」を6回発行するとともに、ホームページや外来総合受付の大型モニターを通じて、保健医療に関する様々な情報発信を行った。臨床指標については、全国自治体病院協議会の「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、データ提供を行うとともにホームページにて公表を行った。

乳がん検診の受診啓発のため、日本乳がんピンクリボン運動が推進するジャパン・マンモグラフィー・サンデー（10月15日）に引き続き参加し、今年度も午後からの検診枠を設け受診者は44人（平成28年度は36人）となった。

大牟田・みやま・荒尾地域のコミュニティFM「FMたんと」に「大牟田市立病院いきいきタイム」と題したコーナーを設け、地域住民に向けて健康づくりに関する情報のほか、市民公開講座等のイベント予告、採用情報や診療時間などの当院に関する情報の発信を行った。また、同局の地域で安心・安全に過ごすための情報提供を行うプログラム「たーんと守り隊！」の講師

に9回招かれ、各職種の専門性を生かした情報発信を行った。

(市民公開講座開催実績)

- ・「予防医学のすすめ「喫煙と健康」～タバコを吸わない人も必見！副流煙の恐怖～」…6月3日開催、参加者23人
- ・「まずは知ることから 腎臓からのSOS」…11月4日開催、参加者42人
- ・「難聴と耳鳴りがつらいあなたへ ～意味ある補聴器への一歩～」…2月10日開催、参加者33人

(患者向け健康教室開催実績)

- ・「糖尿病教室」…通年で26クール(1クール8回実施)、参加者延べ538人
- ・「リマンマの会」…6月24日実施、参加者25人
- ・「ストーマの会」…11月18日実施、参加者25人